

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02029

研究課題名(和文) 南米における競争的権威主義政権の長期化

研究課題名(英文) Factors Which Have Made the Competitive Authoritarian Regimes in South America Stay in Power

研究代表者

坂口 安紀 (SAKAGUCHI, AKI)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・主任調査研究員

研究者番号：80450477

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：1990年代以降、選挙を実施しながらも強権的な統治スタイルをとる政権が、世界各地で散見されるようになった。ベネズエラで20年以上政権を握るチャベス派政権(チャベス及び後継のマドゥロ政権)は、「競争的権威主義」と呼ばれるこのような体制の典型だ。

本研究は、ベネズエラの競争的権威主義政権の長期化を可能にした要因を分析することを目的とし、そのひとつとして選挙に注目した。選挙が中立性に欠き不公平であることを隠すのではなく、むしろ事前にアピールしながら実施することで、チャベス派は選挙ボイコットをめぐって反政府派勢力を分断し弱体化させるツールとして選挙を利用し、繰り返し成功してきたことが、示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

民主主義の基本原理は、選挙による為政者の選出である。しかし権威主義体制下でも選挙は実施されている。近年の比較政治学では、権威主義体制下の選挙は民主主義体制下の選挙とは異なり、体制継続に寄与するさまざまな機能をもつことが示されてきた。本研究は、それらの先行研究の知見に加え、競争的権威主義体制では選挙が反政府派を分断し弱体化させるツールとなりうるという新たな議論を提示するものである。

研究成果の概要(英文)：This research aimed at understanding the factors which made the competitive authoritarian regimes stay in power for a long time, with an example of Venezuela's Chavista administrations (Chavez and his successor Maduro). They are called "competitive authoritarian regimes" because they undertake regular elections while their governing style is authoritarian. Our hypothesis is that the elections may have different functions under competitive authoritarian regimes compared to the democratic ones.

We focus on Chavista strategy to use elections as a tool to divide the opposition alliance along boycotting or participating to the elections. The elections were designed to be far from neutral and transparent, and the Chavista regimes appealed it being so instead of hiding, in an attempt to make confusion in the electoral strategy of the opposition. The strategy has been in most of the cases successful which has weakened the opposition, and thus helped the Chavista regime stay in power.

研究分野：地域研究

キーワード：競争的権威主義 南米 地域研究

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

20 世紀末以降、比較政治学では民主主義を再検討する議論が高まっていた。ソ連崩壊、東欧社会主義体制やラテンアメリカの軍事権威主義体制の民主化では、権威主義体制の崩壊と選挙によって為政者を選出する国が増えたことをもって「民主化の第三の波」と呼ばれた。しかし、その後 10 年前後が経過すると、選挙による為政者の選出は行われる一方、基本的人権の尊重や国家権力間の独立性やチェックアンドバランス、法の統治など、近代民主主義の基本原則の多くが尊重されておらず、また反政府派勢力、市民、メディアなどへの抑圧が行われるなど、選挙の実施以外は民主政権というよりも権威主義政権に近い政権が、世界各地で見られるようになった。このような体制に注目し、レビツキーらは「競争的権威主義体制」という概念を提起し、広く議論されるようになった(Levitsky and Way 2002)。「競争的」というのは、与党に有利な状況あるいは公平性を欠く選挙ではあったとしても、一定程度の競争性(すなわち与党が敗北する可能性)が残されていることをさす。

その典型例といわれたのが、ベネズエラのチャベス政権およびその後継のマドゥロ政権だ。1999 年以降、チャベスおよびその死後をついだ後継マドゥロ大統領のもと、チャベス派政権は権威主義色を強めながら 20 年以上政権を掌握している。同様にチャベス政権と緊密な関係にあり、急進左派的な政治理念を共有していた南米のボリビア・モラレス政権、エクアドル・コレア政権も、選挙を実施しながらも自らの権力を集中するなど、民主主義の原則にそぐわない政権運営を行っていた。これら 3 つの国ではいずれも憲法が大統領の再選回数を制限していたが、3 政権ともに憲法を改正してその制限をみずから外したうえで長期政権化したという共通点がある。

南米のこれら 3 政権の誕生の背景については、すでに多くの議論や先行研究が発表されていた。ポスト新自由主義期の左派の揺り戻し、あるいは資源国の再分配政策(Petro State)という共通項から論じる議論、また既存の政治勢力(政党、政治家)が国民の信頼を失ったことで生まれた政治的空白を埋めるべく台頭するアウトサイダー政治家の議論などだ。一方で、なぜこのような競争的権威主義体制が、反政府派との厳しい政治対立や幾度も実施された選挙や国民投票、不信任投票などで勝利を重ねて長期政権化することが可能だったのかについての議論はまだなかった。

2. 研究の目的

レビツキーらは、選挙に一定程度の競争性が残るため、競争的権威主義体制は不安定な体制と述べているが、これら 3 カ国はいずれも 3 回以上選挙や国民投票で勝利し、10 年以上の長期政権化(ベネズエラのチャベス派政権にいたっては 20 年以上)している。本研究の目的は、エクアドルとボリビアの事例と比較分析しながら、ベネズエラの競争的権威主義政権が、反政府派勢力との厳しい政治対立を乗り越え、権威主義的であるとの批判や支持率低下にもかかわらず、選挙や国民投票、不信任投票などで勝利を重ねて長期化した背景を考察することにある。

3. 研究の方法

本研究は当初、ベネズエラ 1 件(2 人)、ボリビア 1 件、エクアドル 1 件の現地調査を主な研究方法として計画した。ボリビアとエクアドルについては予定どおり現地調査を実施したが、ベネズエラが、政情、経済情勢、治安などの悪化により外務省のアラートが上がったため、研究代表者の所属機関から出張許可がおりなかった。期間を延長して状況が改善するのを待ったが改善せず、期間中のベネズエラでの現地調査はあきらめざるを得なくなった。

そのためベネズエラに関しては現地調査の代替措置として、以下を行った。(1)政府による弾圧を受けて亡命しているベネズエラ人政治活動家、元軍人、ジャーナリストをはじめ多くのベネズエラからの亡命者や移住者が集住するフロリダ州ドラド市でのインタビュー調査、(2)ベネズエラ人研究者二人(ベネズエラ中央大学開発研究所元研究部長 Dra. Thais Maingon、同大学政治社会学部教授で現在はドイツ・ロストック大学滞在中の Prof. Héctor Briceño)を日本に招聘し、日本の研究協力者との集中的研究会、彼らを交えての日本のラテンアメリカ研究者との意見交換(京都大学、立命館大学)および来日中だったベネズエラ・キューバ政治研究で著名な米国人政治学者(Amherst College, Dr. Javier Corrales)との研究会。また、年に数回研究代表者および 3 人の日本在住の研究協力者の間で、先行研究の議論およびそれぞれの研究テーマに関する中間報告を行い、議論を重ねた。先行研究では、権威主義体制下での選挙の機能に関する論文、市民社会のあり方と政権との関係性に注目した論文、反政府派の政治戦略の違いから政権の長期化を考察した論文、再分配政策と与党への投票意思に関する計量分析の論文などをとりあげた。

4. 研究成果

本研究会を提案した 2015 年からの 5 年間で、これら 3 カ国の状況は変わった。ベネズエラではマドゥロ政権が権威主義政権に移行、エクアドルでは後継者の離反、ボリビアでは選挙をめぐる混乱による大統領の亡命により、これら 3 カ国の競争的権威主義体制はいずれも終わりを迎えた。とはいえ、いずれの政権も、大統領の再選回数制限を規定する憲法を改正したうえで選挙で 3 回以上勝利し、10 年を超える長期政権化したことには変わりはない(ベネズエラのチャベス派政権は 21 年、エクアドルのコレア政権は 10 年、ボリビアのモラレス政権は約 14 年)。

ベネズエラのチャベス政権とマドゥロ政権(2017 年まで)については、競争的権威主義の好例であるといえるが、残り 2 カ国については、行政府による司法や選挙管理組織への介入、反政

府派勢力やメディア、市民への抑圧、基本的人権をめぐる問題などの点において「競争的権威主義」と呼ぶことについては異議もあった。そのため、本研究では、ボリビアやエクアドルはあくまでも比較の参考としながら、ベネズエラのケースについて研究を進めた。

ベネズエラで競争的権威主義体制が長期化した背景として、本研究では、選挙に焦点をあてた。ベネズエラの地域研究を専門とする研究代表者と、計量政治学の手法を使った研究協力者のふたりが、異なる手法でチャベス、マドゥロ両政権下における選挙についてアプローチし、競争的権威主義体制が長期化した理由を考察した。

研究代表者は、ベネズエラで競争的権威主義体制が長期化した背景として、「一定程度の競争性が残る（与党が負ける可能性もある）選挙の実施自体が、反政府派勢力の分裂と弱体化をもたらし、その結果政権の長期化に寄与した」ことを明らかにした。その前提となるのは、選挙管理委員会や司法が政府によってコントロールされているということである。そのような状況下での選挙は、単に民主主義を装うことでの正統性のアピールのみならず、反政府派の分裂・弱体化に効果的なツールとなることが、ベネズエラのケースの考察から明らかになった。

選挙による反政府派の分裂・弱体化には、ふたつの経路がある。第一に、反政府派勢力が複数の政党からなる政党連合の場合、選挙のための候補者擁立は、反政府派勢力内での緊張関係を高めるツールとなりうる。チャベス、マドゥロに対抗する反政府派勢力は、多数かつ多様な（左派から右派まで）政治勢力が結集した政党連合であり、それぞれにライバル関係にある。そのため統一候補擁立をめくり反政府派連合内で必ず内部で摩擦が高まり、その調整に多くの政治的コストがかかる。加えて、チャベス派が支配する選挙管理委員会は、候補者擁立をめぐるこの反政府派内の混乱に拍車をかけるべく、さまざまな手をうった。たとえば、反政府派陣営が、事前投票で各選挙区の統一候補を決定したあとに、ジェンダークォータ制の適用を発表し、反政府派の候補者選出プロセスを混乱させるといった具合だ。

第二に、本研究の中心的なオリジナルな知見として、チャベス、マドゥロ両政権は、「あきらかに不公平あるいは不透明な選挙であることを、事前に十分に反政府派勢力に認識させる」戦略をとり、それによって政権の長期化を可能にしてきた。そこでは100%与党が勝利することが確実な「形だけの選挙」ではなく、与党に有利だが与党が敗北する可能性も残るぐらいに競争性を残した選挙のほうがむしろよい。政府与党が選挙で勝利するために不公平な選挙キャンペーンを実施したり選挙不正をすることはしばしばみられるが、その場合彼らはそれを隠蔽しようとする。それに対して、チャベス、マドゥロ両政権のこの戦略では、反政府派陣営が、事前に十分に不公平または不透明な選挙であることを認識することが重要なため、政府与党はそれを隠すのではなく、むしろわかりやすくアピールするという違いがある。むしろそれが可能なのは、選挙管理委員会や選挙法廷を内包する最高裁のいずれもチャベス派がコントロールしており、不正や不公平を理由に選挙結果に修正が入らないという前提がある。

選挙があきらかに不公平であることを事前に認識した反政府派陣営はどうするか。(1)不公平ではあるものの、反政府派有権者に動員をかけることで十分に勝利できると反政府派の認識が一致すれば、反政府派は一致団結して選挙に参加する。その結果、反政府派が勝利する可能性は高まる。チャベス派としては、それは避けたい。そのため、チャベス派は、(2)選挙が十分に不公平であることを反政府派に認識させる必要があり、選挙の方式や仕組みが不公平あるいは不透明であることを事前にアピールする。その結果、反政府派陣営あるいは市民は、(2a)選挙は不正であり、勝ち目はない(少ない)うえ、選挙に参加するとその不正な選挙結果に正統性を付与してしまうため、ボイコットすべき、という意見と、(2b)選挙は不公平だが、政権の支持率は低いいため、勝ち目がまったくないわけではない。ボイコットすれば勝ち目はゼロになるため、選挙に参加すべき、という意見に分かれる。選挙の不公平度や不透明さが高く、(2a)の意見で反政府派の認識が一致した場合、反政府派は選挙をボイコットする。その結果、チャベス派は自動的に選挙で勝利を手にするだけでなく、「選挙への参加をよびかけた自分たちの方こそ民主的で、それをボイコットする反政府派の方が非民主的」とのイメージを国内外にアピールすることができる。あるいは、反政府派の一部が(2b)ボイコットに反対の場合、(2a)と(2b)で選挙への参加をめぐって反政府派内部で分裂が起こり、反政府派の一部のみが選挙に参加する。その結果チャベス派は勝利することができるうえ、反政府派の一部が選挙に参加したことで、「反政府派も参加した正当な選挙の結果勝利した」と国内外にアピールすることができる。

重要なのは「事前に反政府派に対して選挙が十分に不公平であると認識させる」ことだ。チャベス、マドゥロ両政権下でこの戦略は繰り返し使われ、その大半で成功してきた。チャベス、マドゥロ両政権下では、2005年国会議員選挙では自動投票機と指紋スキャナーを導入したことで、秘密投票の原則が守られず、誰に投票したかが当局側にわかってしまうとの恐怖心を反政府派市民に抱かせた。その結果反政府派はそれらの機器を使わないよう再三求めたがチャベス派が支配する選挙管理委員会が受け入れなかったため反チャベス派は選挙をボイコットし、その結果チャベス派が国会議席を100%獲得した。2017年の制憲議会選挙では、従来通りの選挙区ごとの議席に加え、マドゥロ政権が選んだ市民社会組織の代表の追加議席が与えられるとされた。これもマドゥロ政権が選んだ、与党支持の市民社会組織に偏っていたため、反政府派は選挙をボイコットし、その結果100%チャベス派の制憲議会が誕生した。一方2017年の地方選挙、2018年大統領選挙では、反政府派連合の主要政党は選挙をボイコットしたものの、マドゥロ政権の支持率が低下しているなかでわずかなチャンスをつとめた一部の小政党が選挙に参加した結果、マドゥロ再選に寄与したのみならず、「反政府派が参加し、対抗馬を立てた選挙でマドゥロ大統領が

再選された」というアピールが可能となった。ボイコットした反政府派（主流派）は、選挙に参加した反チャベス派の小政党はマドゥロの戦略に乗せられ選挙の正当性アピールに加担する結果を招いたとして、厳しく糾弾した。このように、反政府派は選挙への参加・ボイコットをめぐる幾度か内部対立を繰り返し、弱体化していった。

権威主義体制下における選挙の機能については、すでにいくつも先行研究があり、権威主義体制下においては、「民意の発出やそれを反映した為政者の選出」という民主主義体制下の選挙の機能とは異なる機能をもつことが指摘されてきた。たとえば、世論や国民の不満に関する情報収集、体制内エリート有能力把握と体制内人事管理、選挙で与党が大勝することで体制内エリートの離反の抑制、などである。本研究はそれらに追加して、競争的権威主義体制下では、選挙が反政府派の分断・弱体化のツールとしての機能を持ちうることを示した。

Levistky, Steven, and Lucan A. Way (2002). "The Rise of Competitive Authoritarianism." *Journal of Democracy*, 13(2):51-65.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 坂口安紀 | 4. 巻 676 |
| 2. 論文標題 ベネズエラのチャベス政権と後継マドゥロ政権：競争的権威主義体制からヘゲモニー体制へ | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 『国際問題』 | 6. 最初と最後の頁 26-34 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 坂口安紀 | 4. 巻 Vol.34 No.2 |
| 2. 論文標題 ベネズエラにおける制憲議会の成立と民主主義の脆弱化 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 『ラテンアメリカ・レポート』 | 6. 最初と最後の頁 48-59 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 坂口安紀 | 4. 巻 Vol.36 No.1 |
| 2. 論文標題 ふたりの大統領の間で揺れるベネズエラ これは「終わりの始まり」なのか？ | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 『ラテンアメリカ・レポート』 | 6. 最初と最後の頁 44-58 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.24765/latinamericareport.36.1_44 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 岡田勇 | 4. 巻 60巻4号 |
| 2. 論文標題 書評Javier Corrales, Fixing Democracy: Why Constitutional Change Often Fails to Enhance Democracy in Latin America? | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 アジア経済 | 6. 最初と最後の頁 76-79 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.24765/ajiakeizai.60.4_76 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

| |
|--------------------------------------|
| 1. 発表者名 坂口安紀 |
| 2. 発表標題 ベネズエラ：競争的権威主義体制下における選挙の機能 |
| 3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--------------------------------|
| 1. 発表者名 出岡直也 |
| 2. 発表標題 ベネズエラ：競争的権威主義下の投票行動 |
| 3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 岡田勇 |
| 2. 発表標題 生き残りのための行政改善：ボリビアの野党地方政府の葛藤と戦略 |
| 3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 新木秀和 |
| 2. 発表標題 エクアドル 競争的権威主義からの脱却？コリア政権の遺産を考える |
| 3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 岡田勇 |
| 2. 発表標題 長期政権下での支持基盤と正統性の変遷：エボ・モラレス政権下のボリビア |
| 3. 学会等名 京都大学ワークショップ「強権政治のいま：東南アジアとラテンアメリカの事例から」（招待講演） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 岡田勇 |
| 2. 発表標題 モラレス政権の11年：何が政権を支えてきたのか |
| 3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会西日本部会/ラテン・アメリカ政経学会関西部会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 岡田勇 Isamu Okada |
| 2. 発表標題 How Strong Is Evo Morales? The Patterns of Political Support in Bolivia |
| 3. 学会等名 Economy and Politics of Latin America in the Second Half of the 2010s: Actual Situation and Perspectives for the Future (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 坂口安紀 |
| 2. 発表標題 ベネズエラ・マドゥロ権威主義政権を支える諸要因 |
| 3. 学会等名 ラテンアメリカ政経学会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 岡田勇 |
| 2. 発表標題 モラレス政権における政治経済とサバイバルの論理 |
| 3. 学会等名 日本ラテン・アメリカ学会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 岡田勇 |
| 2. 発表標題 憲法改正の比較研究からみるチャベス政権の問題点 |
| 3. 学会等名 第19回ラテンアメリカ研究講座（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

2019年度内に原稿を提出し、2020年内に出版が決定している以下単著のうち第4章が、本研究会の成果の一部を反映している。(1)ISBN：未定、(2)著者：坂口安紀、(3)出版社：中央公論新社、(4)書名：『溶解する国家ベネズエラ（仮）』第4章「溶解する民主主義（仮）」タイトルは編集過程で若干修正が入る可能性あり、(5)発行年：2020年、(6)総ページ数：未定。

| 6. 研究組織 | | | |
|---------|-----------------------------|-----------------------|----|
| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
| 研究協力者 | 出岡 直哉 (Izuoka Naoya) | | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|------------------------------------|----------------------------------|----|
| 研究協力者 | 岡田 勇 (Okada Isamu) | | |
| 研究協力者 | 新木 秀和 (Araki Hidekazu) | | |
| 研究協力者 | ブリセニョ エクトル (Briceno Hector) | ベネズエラ中央大学開発研究所・社会政治研究部・教授 | |
| 研究協力者 | マインゴン タイス (Maingon Thais) | ベネズエラ中央大学開発研究所・社会政治研究部・元研究部長、元教授 | |